



東京都本部
「不屈」No.581付録
東京版No.482
治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
〒113-0034
東京都文京区湯島2-7-8
芳音お茶の水ビル1F
電話 03(6240)0283
FAX 03(6240)0284
振替 00100-5-99628
E-Mail tokyo-chian@
bz04.plala.or.jp

決意あらたに港支部を結成 (10月30日 報告するのは小河源洋子事務局長)

「『わが青春つきるとも』上映会をしたい」と3月7日に実行委員会を立ちげました。4回の実行委員会を経て、4月17日に上映会を2回行い、51人が鑑賞。その後、7月22日の「種まく人々」上映には、15人が参加し、終了後の意見交流で「若い人達にも広く見てもらいたい」「港でも国賠同盟を立ち上げたい」という声が出ました。そして、9月16日に打ち合わせを行い、都本部の援助も得て、規約、役員体制なども検討して10月30日に支部結成の日を迎えました。(3面にづく)

1500人の同盟めざし、5か年計画と後継者づくりに着手しよう！

副会長 清水邦治

- ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
- 一、治安維持法体制の復活に反対する。
 - 二、国は、戦前の治安維持法が人道に反する悪法であると認めること。
 - 三、国は、治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。

国民の6割が反対する中で、岸田政権が強行した安倍「国葬」は自衛隊の19発の弔砲、靖国神社式奏楽、隊員1300人や皇族、皇室の使者参列など軍事組織と皇室の権威を加えて、とても岸田首相のいう「日本の民主主義を示すもの」とは言えませんでした。

安倍元首相が当時は自衛隊の最高指揮官だったとはいえ、安倍政治が戦前回帰の策動と統一協会の癒着にまみれ、それを継承すると誓う岸田政権を許すわけにはいきません。

東京八王子市の上川霊園にある日本共産党常任活動家の墓には戦前の天皇専制政治に正面から抗い、治安維持法と特高警察による弾圧と迫害に命がけでたたかいた命を奪われた犠牲者が合葬されています。川合義虎、渡辺政之輔、上田茂樹、岩田義道、小林多喜二、野呂栄太郎、国領五郎、市川正一など反戦平和、民主主義をめざした多くの先輩の銘板が納められています。彼らは平和憲法の礎となり、戦後から現在へ遺志を継いだ私たち世代と次代を担う若者たちは、支

配勢力と攻防を繰り返し、どんな困難な中でも国民とともに政治を変えざる立場で奮闘しています。

いま世界ではふたたび権力の集中と武力による侵略が起こっています。これに乗じて前閣僚の自民党秋生田光一などは「必要なのは言葉でなく抑止力だ、反撃能力を示すことでミサイル攻撃を抑止できる」と際限のない軍拡を主張しています。

しかし、冷戦復活の時代ではありません。国連では侵略を許さない国が多数派になっています。民主主義社会は私たちが主権者です。軍備拡大に走る岸田政府与党はもとより、特高の残存勢力の陰の支配を許さず、治安維持法犠牲者の名誉回復と国家賠償を国民とともに実現することこそ、平和の力ではないでしょうか。

第45回都本部大会は50周年にむけて1500人の同盟をめざして行います。5か年計画と後継者づくりに着手し、「わが青春つきるとも」の第2次上映運動、国賠署名、学習、交流を通じてとにも前進しましょう。(10月28日記)

第45回都本部大会と第1回理事会報告

10月21日 第1回理事会

世界でも日本でも力の対立を煽る動き

10月21日、大会後初の理事会は、はじめに「不屈」10月号「巻頭言」をもとにこの間の情勢の特徴について吉田会長が報告。長引くロシアのウクライナ侵攻をめぐるロシア国内と世界的な経済の行き詰まりを新たな分断政策で解決しようとする動きが強まり、対立が激化している。日本は話し合いで紛争を解決する東南アジア条約機構の会議には参加せず、NATOの会議には参加して、軍事拡大の方向に動き出している。旧統一教会と自民党の癒着関係が日ごと底知れず明らかになっている。安倍元首相がめざした「美しい国日本」が「反日を旗印」にした旧統一教会と政策が一致するという驚くべき事実も明らかになっている。

第45回都本部大会 来賓挨拶
 9月19日に開催された大会を
 では6人の来賓からご挨拶を
 受けました。
 日本共産党 拓信
 参議院議員 山添道
 都議会議員 徳留裕也
 日本民主青年同盟 新田力
 都委員長 藤田連
 国民救済会東京本部 藤田連
 事務局 鈴木章治
 レッドパージ反対全国連
 センター事務局

10月15日 日本母親大会
 in埼玉・群馬「分科会」
 10月16日 日本母親大会「全体会」

が目立つが、国連に結集する多くの国は大国の横暴を認めず平和的な解決を求めている。国内でも軍備拡大よりも命と暮らしを守れの声が高まっている。いまこそ、暗黒政治の復活を許さず、命と暮らしを優先する政治を掲げて頑張ろうと共有しました。

協議では①5年後の第50回大会をめざして、支部5か年計画を作成し活動する ②50周年推進委員会を設置し、都本部5か年計画を作成し、支部計画作成を援助する ③各種還元金(会費の内訳)と減免会員の位置づけの提案が3役からあり、次回理事会までに支部でも議論して持ち寄る ④「不屈」の編集・発行体制の改善を図る ⑤11月に開催される全国女性交流会に7人の参加決定

⑥会費の納入が遅れている(9月末現在40%)ので、毎月納入をめざすことを確認しました。
 10月14日 二役会会議

10月16日 関東ブロック交流会 山梨
 17日 清里高原
 10月21日 理事会
 10月26日 国際女性デー実行委員会

第45回都本部大会選出役員

会長	吉田 万三	世田谷 菅野 亨一
副会長	清水 邦治	練馬 矢沢 重光
	風間 秀子	練馬 杉橋 セツ
	井藤 英治	江東 猪又 武夫
	中村 茂樹	板橋 永田 佳
	濱谷 正支	板橋 森山 康平
事務局長	中嶋 育雄	北 宇都宮 章
	葛飾 志賀 正	足立 高橋 陽子
事務局次長	阿部 俊雄	江戸川 横山 一行
	和泉 寿子	東村山 岡崎 路辺
事務局	矢野 利直	立・昭立山 正
	石嶋 晴美	八王子 本條 洋子
理事	目黒 菊池 誠一	会計監査
	目黒 森 美彦	柿沢 繁
	世田谷 楠見 宏義	中丸 ミユキ
	世田谷 山田 純江	山崎 元
	世田谷 内野 明和	四津谷 伸子
		藤本 増美
		東 巨剛

幾山河

花子…こんな記事がネットに書き込まれていたわよ。「日本の貧困者は、薬物もやらず、犯罪者の家族でもなく移民でもない。教育水準が低いわけでもなく、怠情でもなく勤勉で労働時間も長く、スキルが低いわけでもない。世界的にも例のない、完全な『政策のミス』による貧困だ」と▼太郎…そのとおり、確かに昔に比べて生産性はあがっている。みんなもつと良い暮らしをしていてもおかしくない▼次郎…コロナ禍で職を失った若い女性が自ら命を断ち、学生達が食糧の配布に並んでいる▼太郎…日本は先進国なのに賃金が低く貧困層も増えている。それなのに自覚することもなく日常生活に満足している人も多い▼次郎…満足しているのではなく、満足させられているんだよ。マスコミが右傾化しているし「政治は誰がやっても同じ」キャンペーンに騙されて半分しか投票に行かない▼太郎…政治を良くして行くためには、自公政権の失敗を周りの人に伝えることが必要だね▼花子…そうよね。負けてはならない、私もツイッターで、自公政権に誤魔化されてはダメって発信するわ。(茂)

「日」の紙上活動交流 24

1面のつづき

待望の港支部結成

他支部に属していたメンバー

7人、映画を観て吉田会長の誘い

今年2月に始まったウクライナ戦争は、かつての日中戦争といくつかの点で類似している。二つの戦争は、共に侵略側が「成功例」を繰り返そうとして起こした点で共通している。日本は、満州事変と「満洲国」建国を「成功」とみなして、「第2の満洲国」創出を目指して華北分離工作へと進み、盧溝橋事件を機に「華北分離」の実現を図るべく戦線を拡大して日中戦争に踏み込んだ。ロシアは2014年の「クリミア併合」を「成功」とみなして、再びウクライナ東部・南部の「併合」を目指して戦争を始めたものと思われる。

そして、侵略側の開戦当初の目論見が外れた点でも同じだ。軍事的一撃によって相手側の政権が崩壊すると目論んだ日本とロシアの予想は共に大きく外れて長期戦化した。侵略を受けた側が、かつての中国は国共合作によって結束していたし、ウクライナもクリミア以来、NATOに接近して準備をしていた。さらに両者が似通っているのは、かつての中国は英米仏ソな

や藤田廣登さんの港区と多喜二、塩沢富美子、野呂栄太郎との関わりなどの熱烈な話に感銘して、新たに9人が加盟し16人でスタート。

動しながら後に続く」と決意新 たな出発となりました。

「映画を再上映しよう」「フリー

ルドワークや学習会など楽しく活

どの諸国から支援を受け、現代の

ウクライナも欧米諸国からの援助を受けて抵抗を継続している点だ。

だが、かつての日中戦争は、日本が独伊と三国同盟を結ぶことで

世界戦争へ拡大した。現在の戦争も反ロシアとロシア寄りの国に世

界を二分し、緊張を高めている。また、日中戦争で日本軍が毒ガス・

細菌兵器を使用したように、今回、ロシアが戦術核兵器を使用するの

有が進められている。



山田朗(明治大学教授)

第45回都本部大会記念講演

今日における憲法9条の意義と役割

ウクライナ戦争と日本の軍拡を考える

山田 朗(明治大学教授)

以降の10年間で5千億円増額してきたが、2023年度はさらに単年度で一挙に4千5百億円の増加もありうる異常な事態となっている。予算の量的拡大は、兵器体系の質的転換を促しており「スタンド・オフ防衛能力」(相手の防空圏外から攻撃できる能力)の強化という名目で、敵基地攻撃が可能なが長射程のミサイルの開発・保有が進められている。

日本国

憲法第9

条は戦争

放棄と戦

力不保持

を柱としている。政府は、憲法が禁じている「戦力」とは「自衛のための必要最小限度を超えるもの」として、自衛隊の任務は「専守防

衛」であると表明してきたが、湾岸戦争以来、海外に自衛隊を派遣

するという逸脱行為をしてきた。しかし、2008年には「平和

的生存権」を認め、他国の戦争に協力することも9条1項違反であ

るといいうイラク派遣差止訴訟・名

と名

関東ブロック交流会開催

10月16日・17日 山梨県清里

副会長 風間秀子

山梨県が主管で、秋の清里高原で関東ブロック交流会が開かれました。会場の地は広い青空、赤いナナカマドが目立ちました。6県59人が参加し、支部活動で苦心していることや「わが青春つきると

